

## ＴＰＰに関するアンケート調査 結果概要

長野県農業協同組合中央会

### 1. 調査の概要

県内のＪＡ正組合員および地域住民のＴＰＰに対する意識、賛否等を明らかにするために、下記の通りアンケート調査を行った。なお、地域住民調査は株式会社インテージ長野に委託した。

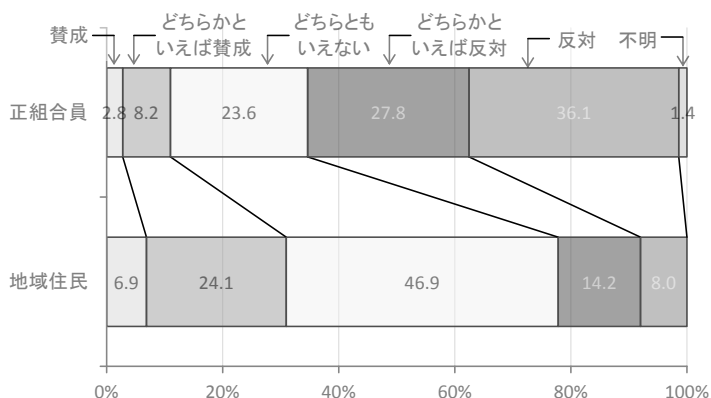
		正組合員調査	地域住民調査
実施時期		2013年6月3日～7月18日	2013年6月10日～12日
調査対象		県内20ＪＡの正組合員、3,000人	県内在住のインテージ・ネットモニター、2,839人
抽出方法		正組合員数に応じた対象数を各ＪＡに配分したうえで無作為抽出	東信・南信・中信・北信、年齢構成が均等になるように登録モニターより抽出
調査方法		郵送による配布・回収（一部手渡し）	インターネット調査
回答者数		1,397人、回収率46.6%	1,093人、回収率38.5%
属性	性別	男性82.1%、女性15.1%	男性51.6%、女性48.4%
	年齢	29歳以下0.6%、30歳代1.9%、40歳代6.4%、50歳代18.5%、60歳代35.7%、70歳以上35.3%	20歳代18.8%、30歳代20.5%、40歳代20.3%、50歳代21.1%、60歳以上19.2%

### 2. TPPに対する賛否

#### 正組合員の賛成層は 11.0%、反対層は 63.9%

- 正組合員では「反対」が最も多く 36.1%、次いで「どちらかといえば反対」が 27.8%となり、「賛成」は 2.8%にとどまった。一方、地域住民では「どちらともいえない」が 46.9%で最も多く、次いで「どちらかといえば賛成」が 24.1%となった。
- 「賛成」＋「どちらかといえば賛成」を賛成層、「反対」＋「どちらかといえば反対」を反対層とすると、正組合員では賛成層 11.0%、反対層 63.9%、地域住民では賛成層 31.0%、反対層 22.2%となった。

#### Q. あなたはTPPに賛成ですか、反対ですか？

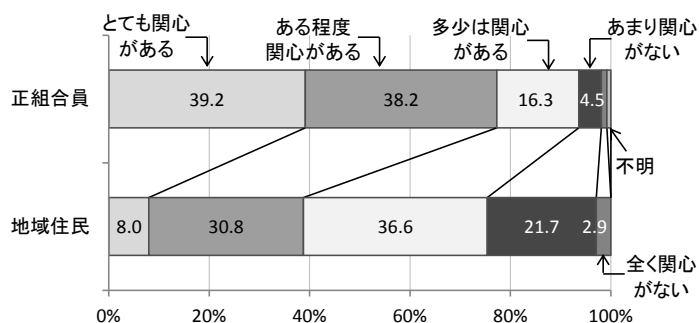


### 3. TPPに対する関心・認知度

#### TPPに「とても関心がある」正組合員は39.2%、地域住民は8.0%

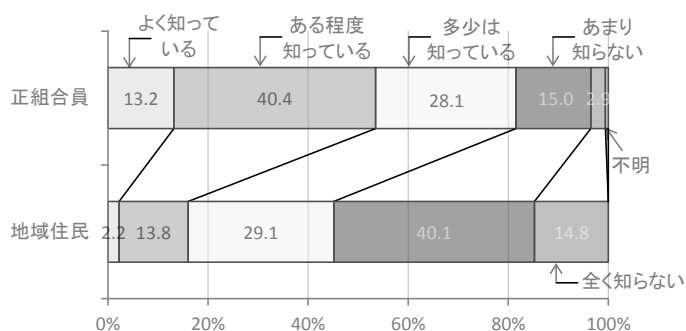
- TPPへの関心について、正組合員では「とても関心がある」の割合が39.2%で最も高く、次いで「ある程度関心がある」が38.2%となった。一方、地域住民では「多少は関心がある」の割合が最も高く36.6%となり、「とても関心がある」は8.0%にとどまった。
- TPPの交渉分野について、正組合員では「よく知っている」+「ある程度知っている」の割合が5割を超えたが、地域住民では同割合がかなり低く16.0%にとどまった。

Q. TPPに関心がありますか？



\* 2.0%未満の数値は表示していない。以下同様。

Q. TPPには関税の撤廃等、21の交渉分野があることを知っていますか？



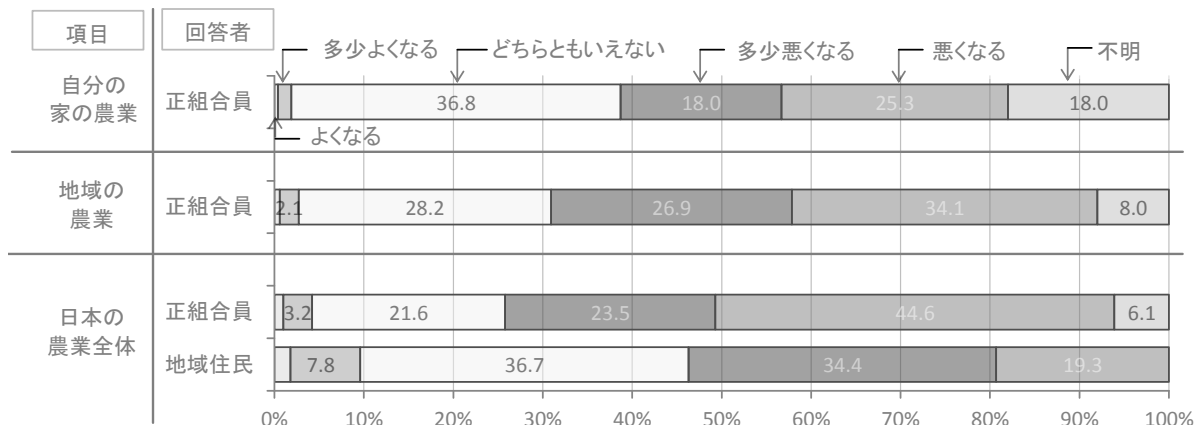
### 4. TPPの影響に関する認識

#### (1) 農業への影響

#### 我が国農業への影響について、正組合員・地域住民ともに肯定派は1割未満

- TPPの農業への影響について、「よくなる」+「多少よくなる」を肯定派、「悪くなる」+「多少悪くなる」を否定派とすると、日本の農業全体について、正組合員では肯定派が4.2%、否定派が68.1%、地域住民では肯定派が9.6%、否定派が53.7%となった。
- また、正組合員において、家の農業についての肯定派は1.9%、否定派は43.3%、地域の農業についての肯定派は2.7%、否定派は61.0%となった。

Q. TPPによって、自分の家・地域・日本全体の農業にどのような影響があると思いますか？

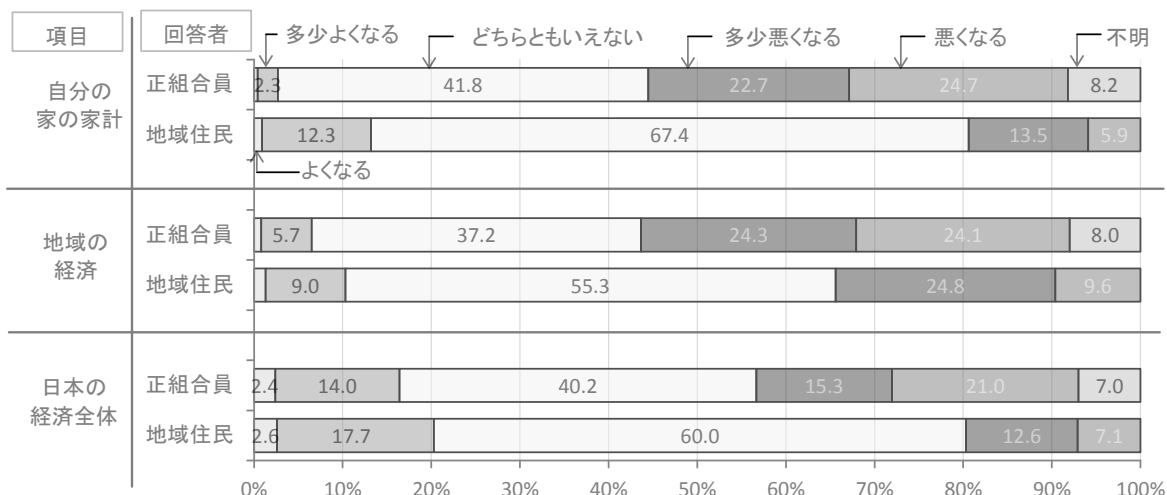


## (2) 経済への影響

### 組合員・地域住民ともに地域経済への影響を強く懸念

- TPPの経済への影響に関する認識を見ると、正組合員・地域住民ともにいずれの設問にも「どちらともいえない」の割合が最も高くなった。
- また、「悪くなる」+「多少悪くなる」の否定派の割合は正組合員・地域住民ともに、地域の経済で最も高く、「よくなる」+「多少よくなる」の肯定派を大きく上回った。

Q. TPPによって、自分の家・地域・日本全体の経済にどのような影響があると思いますか？

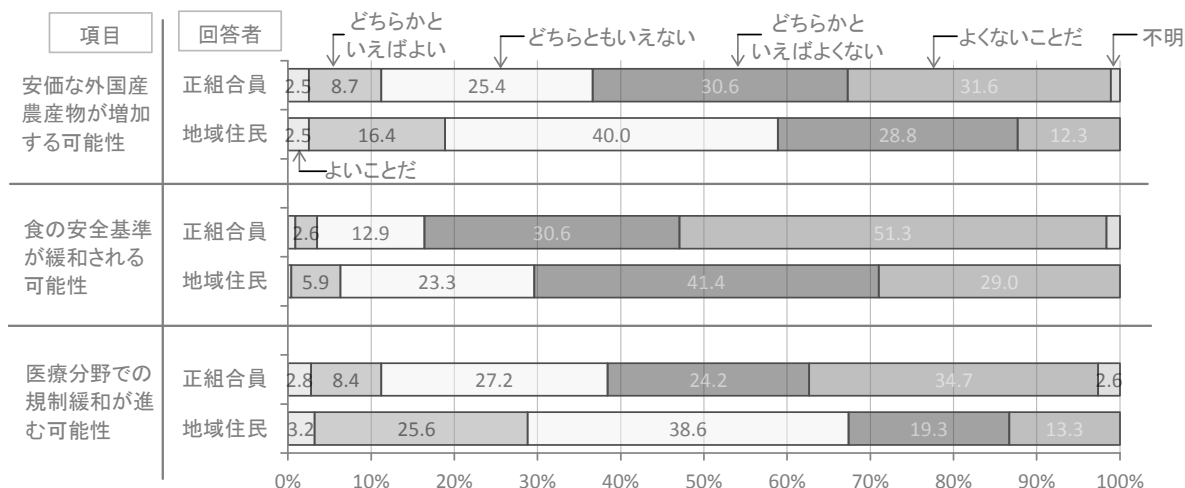


## (3) 食や医療への影響

### 地域住民においても、安価な外国産農産物が増加することに否定的

- 「安価な外国産農産物が増加する可能性」「食の安全基準が緩和される可能性」「医療分野での規制緩和が進む可能性」について、正組合員・地域住民ともに、否定的な考えを持つ人の割合が高くなった。
- 特に、「食の安全基準が緩和される可能性」について、否定的な考えを持つ人の割合が高い。

Q. TPPによって、食や医療分野での規制が緩和される可能性をどう思いますか？

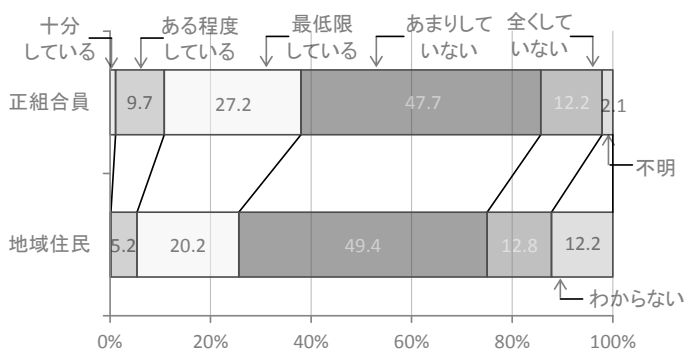


## 5. TPPへの政府の対応

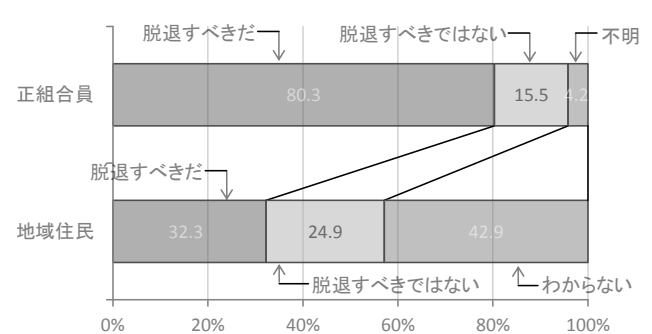
### 政府が説明を「全くしていない」「あまりしていない」と考える人が6割

- TPPに関する政府の説明について、「あまりしていない」+「全くしていない」の割合は、正組合員で59.9%、地域住民で62.2%と高い割合になった。
- TPPへの対応について、国益（地域住民調査では農産物の重要品目の関税）が守れないと判明した場合、「脱退すべきだ」と考える人が正組合員では80.3%、地域住民では32.3%となり、いずれも「脱退すべきではない」を上回った。

Q. TPPに関する政府の説明について、どう思いますか？



Q. 交渉の中で国益が守られないと判明した場合、TPPから脱退すべきだと思いますか？



## 6. 国の新農政への期待

### 国の新農政に最も期待するのは、「新規就農者への支援の拡充」

- 国の新農政に最も期待することを見ると、「農家子弟を含む新規就農者への支援の拡充」が最も高く30.6%、次いで「日本型直接支払制度の確立」が20.6%となり、さらに「国産農畜産物の輸出拡大」が14.0%でつづいた。

Q. 国の新農政に最も期待することは？  
(正組合員のみ調査)

